

対象国の条件:職業訓練に関する協力プログラムがあること

研修コース番号:201984362-J002

案件番号:201984362

主分野課題:教育/職業訓練・産業技術教育

副分野課題:

使用言語:英語

案件概要

途上国各国において、職業訓練は社会的・経済的に大きな役割を果たす重要な政策の一つである。本研修では、我が国の経験やノウハウとともに、職業能力開発への取り組みの現状と課題を広く途上国の行政官に紹介する。また、参加諸国の当該分野の現状及び問題点を比較討論し、参加国の職業能力開発行政全般の発展を目指す。

目標/成果		対象組織/人材	
<p>【案件目標】 参加者が我が国の職業能力開発行政の現状及び課題を理解し、職業能力開発システムの枠組みと運用のノウハウ等を習得するとともに、自国の問題点・課題等を洗い出し、その解決方法・よりよいシステムの構築に向けた、具体的なアクションプランを作成する。</p> <p>【成果】</p> <ol style="list-style-type: none"> 日本の経済社会事情、職業能力開発行政の組織、政策の現状及び課題を習得する。 職業能力開発分野における官民連携の展開及びその手法について理解する。 人材育成・職業能力開発及び評価サイクルの運営・管理手法を習得する。 雇用・就業につながる教育・訓練のシステムを理解する。 自国の問題点・課題を現状分析し、職業能力開発行政の向上・改善のためのアクションプランを作成する。 		<p>【対象組織】 職業能力開発行政機関</p> <p>【対象人材】 総局長もしくは中央省庁の課長職以上の職責にある者で職業能力開発の政策立案者としての経験があり、大卒相当以上で英語に堪能な35歳～55歳までのもの</p>	
<p style="text-align: center;">内 容</p> <p>【事前活動】 自国の職業能力開発についてのジョブレポート作成。</p> <p>【本邦研修】 次の内容の講義、演習、討論、視察を行う。</p> <ol style="list-style-type: none"> 日本の職業能力開発行政の概要、体系、歴史及び雇用政策との連携 官民連携の展開及び手法 職業訓練（公共・民間）の運営・管理 人材育成・職業能力開発及び評価の運営・管理（プロセス管理） アクションプランの作成・発表・討議 		<p>本邦研修期間</p> <p>2019/11～2019/12</p>	
		<p>担当課題部</p> <p>人間開発部</p>	
		<p>所管国内機関</p> <p>JICA横浜</p>	
		<p>関係省庁</p> <p>厚生労働省</p>	
		<p>実施年度</p> <p>2019～2021</p>	
<p>主要協力機関</p> <p>調整中</p>			
<p>特記事項及びホームページ</p>			